

Title	インド・ASEANにおける主要5カ国との国際協力状況
Author(s)	福田, 佳也乃
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 347-350
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="https://hdl.handle.net/10119/20242">https://hdl.handle.net/10119/20242</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



○福田佳也乃 (JST アジア・太平洋総合研究センター)

[kfukuda@jst.go.jp](mailto:kfukuda@jst.go.jp)

## 1. はじめに

地政学的情勢が絶え間なく変化する中、経済安全保障に対する関心の高まりや技術を巡る霸権争いの激化などを背景に、インド・ASEAN が欧米主要国や中国と、科学技術イノベーション協力を積極的に進めている。

そこで、インド・ASEAN と米国、英国、ドイツ、フランス、中国の主要 5 か国の科学技術イノベーション協力の状況について、政府レベルの二国間協力を中心に、デスクトップ調査を行った。1) 具体的な取り組みを決定する会議体、2) 主な合意・議論内容、研究、教育、交流など、科学技術イノベーションに関する協力を推進するための組織（拠点、ネットワークなど）とその協力分野、3) 特徴的な組織とその狙い、協力状況、の 3 項目について、俯瞰的かつ網羅的に情報を収集し、

整理した。

なお、本報告は原則 2025 年 7 月までの情報に基づくものである。

## 2. インド

インドは、米国、英国、ドイツ、フランスとそれぞれ、政府レベルでの二国間合意や、政府関連機関、大学、企業の拠点などを通じて、様々な協力活動を実施している。特に、米国、ドイツ、フランスとはそれぞれ、双方の政府が共同で設立した「印米科学技術フォーラム (IUSSTF)」(2000 年設立)、「印独科学技術センター (IGSTC)」(2011 年設立)、「印仏先端研究推進センター (IFCPAR/CEFIPRA)」(1987 年設立) を通じて、科学技術イノベーション協力を推進している（表 1）。以下、各国との取り組みについて概説する。

表 1 インドと米国、ドイツ、フランス各国との科学技術イノベーション推進共同設置組織

	印米科学技術フォーラム (IUSSTF)	印独科学技術センター (IGSTC)	印仏先端研究推進センター (IFCPAR/CEFIPRA)
設立年	2000年3月	2011年10月	1987年
所管	印・科学技術庁 (DST) 米・国務省	印・DST 独・連邦教育研究省 (BMBF)	印・DST 仏・ヨーロッパ・外務省 (MEAE)
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学ネットワーク</li> <li>イノベーション・起業</li> <li>研究開発</li> <li>訪問交流・フェローシップ</li> <li>戦略イニシアティブ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2+2プロジェクト (両国から産学各1機関が参加)</li> <li>ワークショップ</li> <li>産業フェローシップ など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同科学研究プログラム (CSRP)</li> <li>産学研究開発プログラム (IARDP)</li> <li>モビリティフェローシップ</li> <li>セミナー・ワークショップ</li> <li>ターゲットプログラム など</li> </ul>
年間予算	約200～300万米ドル (約3～4兆円、1米ドル = 147円)	450～500億ルピー <sup>1)</sup> (約800億円、1ルピー = 1.7円)	約550万ユーロ (約9.5兆円、1ユーロ = 172円)

### 2.1. 米国

インドと米国の両国政府が共同出資する独立組織として 2000 年 3 月に設立された「印米科学技術フォーラム (IUSSTF)」は、25 年以上にわたり、科学技術イノベーション協力を促進するプログラム（科学ネットワーク、イノベーション・起業、研究開発、訪問交流・フェローシップ、戦略的イニシアティブ）を実施している。特に、近年

新たに加えられた「戦略的イニシアティブ」プログラムでは、量子技術や AI など、重要新興技術に関する共同研究開発を推進している。

2022 年 5 月に合意された「重要新興技術に関する米印イニシアティブ (iCET)」と連携して、2023 年 4 月、アメリカ大学協会 (AUU) 「米印大学パートナーシップ拡大に関するタスクフォース」が設置され、米印の研究・高等教育の協力拡大策の

検討が進められた。その一環として、インド工科大学（IIT）とパデュー大学とニューヨーク州立大学バッファロー校（UB）が共同で、量子技術やAIなど、重要新興技術に関する4つのセンター・オブ・エクセレンス（CoE）を設置している。

また、インド政府が推進する高等教育の国際化に応じて、イリノイ工科大学が米国大学初のキャンパスを開設し、2026年秋の入学開始を予定している。

## 2.2. 英国

インドは英国と、政府レベルでの経済・安全保障・教育なども含めた包括的指針に関する合意の下、科学技術イノベーション協力を推進しているほか、英国の政府関連機関や大学組織、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。

インドの英国高等弁務官・副弁務官事務所を拠点に英国の複数機関が連携して活動している「科学技術ネットワーク（STN）」（2025年2月に「科学イノベーションネットワーク（SIN）」から改称）や、印英間の教育連携強化を図る「英印教育研究イニシアティブ（UKIERI）」を通じて、両国は20年以上にわたり、共同研究や人材育成における協力を促進し、充実した人的ネットワークを構築している。

2023年4月、両国政府が締結した研究・イノベーションに関する覚書に基づき「英印ネットゼロイノベーションバーチャルセンター」が設置され、インドの製薬業界の脱炭素化、輸送・エネルギーシステムのイノベーション、グリーン水素のイノベーションに関する取り組みがそれぞれ推進されている。

また、インド政府の認可を受けてキャンパスを開設する英国大学が近年増加しており、2025年4月に公表された印英財務担当大臣共同声明には、英国大学のインドへのキャンパス設置を歓迎する旨が明記されている。

## 2.3. ドイツ

インドはドイツと、2011年10月に両国政府によって設立された「印独科学技術センター（IGSTC）」や、2012年10月にドイツ学術交流会（DAAD）が設置した「ドイツ科学・イノベーションフォーラム（DWIH）ニューデリー」をはじめとする公的機関のほか、大学組織、企業の事業拠点、ドイツ国際協力公社（GIZ）との共同プロジェクトなどを通じて、様々な協力活動を展開しているほか、近年、政府レベルで大学・研究機関間の研究・教育協力の具体策を打ち出し、実行している。

IGSTCは、両国から少なくとも1つの研究・学

術機関と1つの官民企業が参加する「2+2パートナーシップ」形式で、産業関連の共同研究開発イノベーションプロジェクトを支援しており、2025年公募は、2024年10月の政府間合意に基づき、先端材料をテーマに実施された。

2025年1月に両国政府によって設置された「明日のためのドイツ・インド学術ネットワーク（SPARC-GIANT）」は、学術的モビリティの促進、共同研究の推進、学術協力の深化を目的に、新エネルギー材料、スマートシティ、半導体、ヘルスケア、AI、量子コンピューティング、先進製造業など、幅広い重要新興技術分野において、共同プロジェクトを推進している。

## 2.4. フランス

インドはフランスと、1987年に両国政府によって設立された「印仏先端研究推進センター（IFCPAR/CEFIPRA）」や、フランス国立科学研究中心（CNRS）の研究協力拠点、フランス開発機構（IRD）との共同プロジェクト、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開しているほか、近年、政府レベルで二国間の共同研究プロジェクトの実施、二国間関係のロードマップ「ホライズン2047」の下での具体的取り組みの実行を進めている。

2024年1月の政府間合意に基づく「仏印共同研究プロジェクト」は、グリーン水素イノベーションをテーマに第1回公募を実施し、両国の研究ネットワークの強化と発展を促進している。

IFCPAR/CEFIPRAは長年にわたり、幅広い分野における両国の大学・研究機関間協力、産学パートナーシップの強化を支援しており、近年は、AI、サイバーセキュリティ、スマートモビリティ、デジタルヘルスなど、特定分野における共同研究開発プロジェクトも促進している。

また、「ホライズン2047」で位置付けられている「健康のためのライフサイエンス分野における仏印キャンパス」では、ライフサイエンス・保健医療分野における両国の教育・研究拠点の形成が進められている。

## 2.5. 中国

インドは中国と2020年以降、科学技術協力に関する政府レベルの会合等は行っていない。2024年10月の国境撤兵合意を経て、まずは経済分野で関係改善が図られ、その進捗に応じて、科学技術協力も徐々に再活性化すると考えられる。ただし、インド、中国を含むBRICS加盟国間では、科学技術イノベーション、産業、ICTなどの各分野における協力について閣僚・政府高官レベルでの協議が実施されている。

両国の技術・経済協力推進やインドでの中国語教育を担う非政府・営利組織が両国に設置されているが、中国の大学・研究機関や企業が設置する組織は確認できない。

このように、両国の研究開発協力の取り組みは確認できないが、イベントや奨学金制度を通じた人的交流は実施されている。

### 3. ASEAN

ASEAN は、米国、英国、ドイツ、フランス、中国とそれぞれ、政府レベルでの二国間合意に基づき、中長期的な方針や計画を策定し、具体的な協力活動を推進している。その他の各国との取り組みについて、以下概説する。

#### 3.1. 米国

ASEAN は米国と、政府レベルでの合意や米・国際開発庁 (USAID) とのパートナーシップなどを通じて、様々な協力活動を推進してきた。特に、米・ASEAN スマートシティパートナーシップでは、米国から USAID などの政府組織や民間部門と様々な協力を実施し、多額の投資を受けてきたほか、メコン・米国パートナーシップにおいても、人材育成や資源管理など、幅広い分野の課題への対応を促進してきた。

2025 年 4 月に開催された米・ASEAN 合同協力委員会では、スマートシティやメコン地域での開発協力や、人的・文化交流を引き続き強化することが確認されているが、2025 年 7 月、ASEAN との協力において重要な役割を担ってきた USAID の廃止が発表された。

ASEAN 主要 6 か国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン）も米国とそれぞれ、政府レベルでの二国間合意に基づき、AI・デジタル技術、半導体、農業、環境・エネルギーなど、特定分野における協力を強化している。また、米国の政府関連機関や大学の研究・教育拠点、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。

特に、シンガポールは米国の大学や企業の拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。また、マレーシアやタイでは、米国企業の事業拠点が増加しつつある。

USAID の廃止が、ASEAN と米国との協力のあり方にどのような影響を与えるのか、ASEAN 加盟国は米国とどのような協力関係を構築していくのか、今後の動向に注目する必要がある。

#### 3.2. 英国

ASEAN は英国と、政府レベルでの ASEAN・英国行動計画の策定や科学技術イノベーション

対話の実施などを通じて、持続可能な開発のための短期プロジェクト、AI やエンジニアリングバイオロジーをはじめとする新興技術に関する共同プロジェクトなど、様々な取り組みを促進している。

ASEAN 主要 6 か国も英国とそれぞれ、政府レベルでの二国間合意に基づき、AI・デジタル技術、半導体、農業、ヘルスケア、フィンテックなど、特定分野における協力を強化している。また、英国の公的機関や大学の研究・教育拠点、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。

ASEAN 主要 6 か国には、英国大学の研究・教育協力組織やキャンパスがそれぞれ設置されており、近年は、ベトナムとフィリピンを除く 4 か国が、英国との大学コンソーシアムを設立し、インドネシアとベトナムが、英国とアントレプレナーシップ教育プログラムを実施するなど、各国とも英国と、高度人材育成に関する協力を推進している。

#### 3.3. ドイツ

ASEAN はドイツと、政府レベルでの実務協力分野の選定を通じて、情報通信技術、サイバーセキュリティ、気候・環境・エネルギーのほか、零細・中小企業振興、技術職業教育訓練 (TVET) など、幅広い協力関係を促進している。

ASEAN 主要 6 か国もドイツとそれぞれ、エネルギー、デジタル技術、農業、TVET など、特定分野における協力を強化している。また、シンガポール、インドネシアを中心に、ドイツの公的機関や大学の研究・教育拠点、ドイツ国際協力公社 (GIZ) との共同プロジェクト、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。

特に、シンガポール、ベトナムはドイツとの共同研究プログラムを実施しており、マレーシア、インドネシア、フィリピンは、EU のプログラムを通じて、ドイツをはじめとする複数の EU 加盟国と、高等教育機関間の学術連携に取り組んでいる。

また、インドネシア、フィリピンを除く 4 カ国には、工学教育を主とするドイツの大学・教育機関が設置されているほか、シンガポール、マレーシア、ベトナムはそれぞれ、ドイツとの官民連携による技術人材育成を推進している。

#### 3.4. フランス

ASEAN はフランスと、政府レベルでの実務協力分野の選定を通じて、気候変動、生物多様性のほか、共同研究、大学間協力、人的交流など、幅広い協力関係を促進している。2024 年 9 月、

ASEAN・仏基金を設立し、実務協力分野における協力の強化に取り組んでいる。

ASEAN 主要 6 か国もフランスとそれぞれ、AI・デジタル技術、エネルギー、農業、材料科学など、特定分野における協力を強化している。また、シンガポール、タイを中心、フランス政府やフランス国立科学研究センター (CNRS) の研究協力拠点、フランス開発機構 (IRD) との共同プロジェクト、企業の事業拠点などを通じて、様々な協力活動を展開している。

直近では、2025 年 5 月、シンガポールはフランスと AI、量子、ロボティクスに関する協力に合意し、それぞれ共同プロジェクトを推進している。

### 3.5. 中国

ASEAN は中国と、政府レベルでの中・ASEAN 行動計画の策定を通じて、STEM (科学・技術・工学・数学) 分野での人的交流、通信・デジタル分野での政策交流や研究協力など、協力関係を強化している。2025 年 5 月の首脳会議は、湾岸協力理事会と ASEAN、中国の 3 者で初めて開催し、

アジア・太平洋と中東の協力関係の構築も促進している。

ASEAN は継続的に中国への留学を支援しているほか、2025 年初頭以来、広西チワン族自治区との AI に関する協力を急速に推進している。

ASEAN 主要 6 か国のうち、フィリピンを除く 5 国は、中国と包括的戦略的パートナーシップの下で、協力内容を具体化している。特に、マレーシア、タイ、ベトナムは、AI などの新興技術を中心に、共同研究所の設置や共同研究プロジェクトの実施などに合意し、関係を強化しつつある (表 2)。

また、シンガポール、タイ、インドネシアには、中国との研究協力組織が設置されている。特にシンガポールは、中国の大学との共同研究・協力拠点、企業の事業拠点、二国間大型開発プロジェクトなどを通じて、様々な協力活動を展開している。

ASEAN 主要各国が、米中両国との間のバランスをどのように取っていくのか、引き続き留意が必要である。

表 2 ASEAN 主要 5 か国と中国との科学技術イノベーション協力に関する主な合意

中国・シンガポールの幅広い分野における二国間協力の強化	2024年11月	・一帯一路構想、貿易、デジタル経済、科学技術イノベーションなど、25の覚書・協定に署名。
未来を共有するハイレベル戦略共同体の構築に関する中・マレーシア共同声明	2025年4月	・経済・貿易、外交、STIなど幅広く31の覚書を締結。
包括的戦略パートナーシップの推進と未来を共有する共同体の構築に関するタイ・中共同声明	2025年2月	・経済、農業、STIなどに関する14の覚書を締結。
包括的戦略パートナーシップと未来を共有する共同体の発展に関する中・インドネシア共同宣言	2024年11月	・7つの戦略的協力文書に署名。
包括的戦略パートナーシップの深化と未来を共有する共同体の構築に関するベトナム・中共同声明	2025年4月	・インフラ、農業、STI、教育など幅広く45の協力協定に署名。
フィリピン・科学技術省 (DOST)・中・科学技術部 (MOST) 2024年共同プロジェクト実施ガイドライン	2023年9月	・保健、農業、エネルギー・産業、AIや量子コンピューティングを含むハイテクの各分野で協力。

### 4. おわりに

インド・ASEAN と日本が協力を進める上で、科学技術イノベーション協力推進拠点や大学キャンパスの設置、既存組織を活用した人的ネットワークの拡充などは、検討の余地があるだろう。また、共同プロジェクトを設計するにあたっては、協力分野や規模をどのように設定するか、主要 5 か国の取り組みが参考になるだろう。

昨今の地政学的情勢は目まぐるしく変化している。特に、2025 年 1 月に発足した米国第 2 次トランプ政権の政策と国際関係が、今後の国際科学技術イノベーション協力に大きく影響する可

能性がある。インド・ASEAN と欧米主要国や中国の科学技術イノベーション協力の進展を注視しつつ、日本はどのような協力関係を構築していくのか、検討が求められる。

### 参考文献

JST アジア・太平洋総合研究センター (2025) インド・ASEAN における欧米中との国際科学技術イノベーション協力状況. [https://spap.jst.go.jp/investigation/downloads/2025\\_tp\\_01.pdf](https://spap.jst.go.jp/investigation/downloads/2025_tp_01.pdf)